

# 令和8年度全国学力・学習状況調査の山陽小野田市の結果について

山陽小野田市教育委員会学校教育課

## 1 調査概要

### (1) 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善に役立てる。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

### (2) 調査実施日

- 令和8年4月23日（木） 小学校：国語、算数 中学校：国語、数学、英語
- ※英語「読むこと」「書くこと」：令和8年4月20日（月）～4月23日（木）のうち1日
- ※英語「話すこと」：令和8年4月24日（金）～5月29日（金）のうち1日
- ※小学校児童質問調査：令和8年4月24日（金）～5月8日（金）のうち1日
- ※中学校生徒質問調査：令和8年4月20日（月）～4月23日（木）のうち1日

### (3) 学校数及び学年

- ① 市立小学校 11校 対象学年：第6学年（495名）
- ② 市立中学校 6校 対象学年：第3学年（469名）

### (4) 調査内容

- ① 教科に関する調査（小学校…国語、算数 中学校…国語、数学、英語）  
※中学校英語は、文部科学省 CBT システム（MEXCBT）を用いてオンライン方式で実施
- ② 生活習慣や学習環境等に関する質問調査  
ア 児童生徒に対する調査（児童生徒質問） 【小学校：73項目 中学校：80項目】  
イ 学校に関する調査（学校質問） 【小学校：85項目 中学校：93項目】  
※児童生徒質問調査は、文部科学省 CBT システム（MEXCBT）を用いてオンライン方式で実施

## 2 調査結果

### (1) 教科に関する調査

#### 【小学校】

- 国語では、全国及び県の平均正答率をやや上回った。
- 算数では、全国及び県の平均正答率と同程度であった。
- 国語、算数とも記述式の問題の平均正答率が他の形式に比べ全国及び県の平均正答率より高かった。

#### 【中学校】

- 国語、数学、英語において全国平均正答率を下回った。

小学校では平均正答率より高い児童が多く、中学校では平均正答率より低い生徒が多かった。

### (2) 生活習慣や学習環境等に関する質問調査

#### ① 児童生徒に対する調査（児童生徒質問）

##### ア 学習指導要領の趣旨を踏まえた取組

- 国・県と同様、約80%の児童生徒が「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ」と回答している。
- 「これまでに受けた授業では、自分に合った考え方、教材、学習時間などになっている」と回答している児童の割合は県と同程度である。生徒については、昨年度に引き続き国・県よりも高い。

「主体的・対話的で深い学び」に取り組んだと考える児童生徒、及び、授業では自分に合った考え方、教材、学習時間などになっていると考えている児童生徒ほど、各教科の正答率が高い傾向が見られる。

## イ ICT 機器の活用

○授業で、PC・タブレットなどの ICT 機器をほぼ毎日利用した児童生徒の割合が、国及び県に比べて非常に高い。

授業で PC・タブレットなどの ICT 機器を効果的に利用している児童生徒ほど、各教科の正答率が高い傾向が見られる。

## ウ 家庭での過ごし方

○普段（月曜日から金曜日）、スマートフォンや携帯電話、パソコン、タブレット、ゲーム機、テレビ等で SNS や動画視聴の 1 日当たりの時間が 3 時間以上生徒の割合が、国及び県に比べ高い。

全国と同様、普段（月曜日から金曜日）、スマートフォンや携帯電話、パソコン、タブレット、ゲーム機、テレビ等で SNS や動画視聴の 1 日当たりの時間が 3 時間超の児童生徒ほど、各教科の正答率が低い傾向が見られる。

○学校の勉強のことについて、親や家族と、ほぼ毎日、週に 1～2 回話す生徒の割合が、全国及び県よりも低い。

学校の勉強のことについてよく話す児童生徒ほど、各教科の正答率が高い傾向が見られる。

## ② 学校に関する調査（学校質問）

○「授業では、自分で学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を行っている」と回答した小・中学校の割合が、国及び県より上回っている。

○「ストレスチェックの結果の活用や研修など、教職員自身の心身の健康状態について振り返り対処する機会が提供されている」と思うと回答した中学校の割合が、国及び県に比べ低い。

2①アにある約 80% の児童生徒が「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ」と回答している背景には、学校が日々の授業で児童生徒自身が学ぶ内容を決め、計画を立てて学ぶ活動を意図的に実践していることが要因の一つと考えられる。

教職員自身の心身の健康状態を的確に把握するために、振り返り対処する機会を増やす必要がある。

調査結果から、今後は、各教科の基礎・基本をしっかりと定着させること、メディアを適切に利用できるように家庭と連携しながら継続して指導をすることが重要である。

## 3 今回の結果を踏まえた重点的な取組

(1) 基礎・基本の定着とともに、自分の考えを文章にまとめ発表する力を身に付ける活動等を通した確かな学力の育成

- ・基礎的な知識・技能を確実に身に付け、実際の課題に生かす力を育む。
- ・課題を解決する過程を通し、自己指導能力や協調性等の非認知能力を育む。

(2) 学習内容の定着につながる家庭学習、自律的な学習習慣・生活習慣を育むための学校と家庭の連携

- ・授業と関連した家庭学習や ICT 等を活用した個別最適な家庭学習を推進する。
- ・発達段階に応じて、子どもが自分自身の学習習慣や生活リズムについて考え調整する力を育む。